

ニュース

全国社会福祉協議会

新地域支援構想会議 次期介護保険制度改正に向け 「新地域支援構想」を発表

新地域支援構想会議(※)は、平成 27 年度の介護保険制度改正における介護予防通所介護・訪問介護の市町村事業への移行に関連して、新たな地域支援事業のあり方と助け合い活動との関係、及び活動の具体的な展開方法についての提案を「新地域支援構想」としてまとめました。

平成 26 年 6 月 20 日、厚生労働省の原勝則老健局長に同構想を提出するとともに、記者発表を行いました。記者発表は、平成 26 年 2 月 21 日の「新たな地域支援事業に対する基本的な考え方」に続き、2 回目となります。

※ 新地域支援構想会議は、平成 25 年 12 月、助け合い活動を推進する市民活動・住民活動や高齢者福祉を推進する全国団体 14 団体により設置されました(事務局：全社協)。

【新地域支援構想会議構成団体】(五十音順)

公益財団法人 さわやか福祉財団／認定特定非営利活動法人 市民福祉団体全国協議会
／住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会／特定非営利活動法人 全国移動サービ
スネットワーク／社会福祉法人 全国社会福祉協議会／全国農業協同組合中央会／一般社
団法人 全国老人給食協力会／公益財団法人 全国老人クラブ連合会／宅老所・グループ
ホーム全国ネットワーク／特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワーク／一般財団法人
長寿社会開発センター／認定特定非営利活動法人 日本 NPO センター／日本生活協同組
合連合会
一般社団法人 シルバーサービス振興会(オブザーバー)

6月20日（金）

「新地域支援構想」を発表しました

厚生労働省原勝則老健局長に提出・

厚生労働記者クラブで記者会見を実施

新地域支援構想会議

来年4月からの介護保険制度改正を踏まえて、新しい地域支え合いのあり方を議論してきた新地域支援構想会議が、このほどその提言内容を取りまとめ、6月20日（金）に厚生労働省の原勝則老健局長に提出しました。同日午後1時15分に、同会議の呼びかけ団体であるさわやか福祉財団の堀田力、全国社会福祉協議会の渋谷篤男事務局長、日本生活協同組合連合会の山際淳福祉事業推進部長の3人が代表して原局長に大綱の趣旨を説明。「助け合いを主体にした地域づくりを皆で広めていく。できるところは自分たちでできるだけ行うが、行政にはそのために必要な支援をお願いしたい」という思いに対し、原局長からは「考える方向は同じ。提言の内容をしっかりと受け止めます」という言葉で受けていただきました。

また、引き続き同日午後2時から、厚生労働記者クラブにおいて同3名による代表記者会見を行い、同じくその内容と考え方を説明しました。「新地域支援構想」は昨年12月から会議を重ね、2月に発表提言した「新たな地域支援事業に対する基本的な考え方」をさらに深めたものです。構想の内容は次号で改めて報告します。



左：提出後に意見交換。右は原勝則局長、奥は老健局振興課の朝川知昭課長。左側奥から堀田、渋谷事務局長、山際部長

右：記者会見に臨む正面左側から渋谷事務局長、堀田、山際部長